



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東
 コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	35,826	8.5	1,476	△16.1	1,610	△15.0	1,127	△12.3
2022年9月期第1四半期	33,005	△1.6	1,761	△5.6	1,895	△6.1	1,285	△4.8

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 1,166百万円 (△9.2%) 2022年9月期第1四半期 1,284百万円 (△5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	105.98	—
2022年9月期第1四半期	120.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	66,332	32,857	49.5	3,084.59
2022年9月期	60,919	32,063	52.6	3,010.06

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 32,826百万円 2022年9月期 32,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,300	1.0	4,290	△13.5	4,740	△12.7	3,000	△12.3	281.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期1 Q	10,796,793株	2022年9月期	10,796,793株
2023年9月期1 Q	154,614株	2022年9月期	154,614株
2023年9月期1 Q	10,642,179株	2022年9月期1 Q	10,637,702株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績数値

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、営業収益35,826百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益1,476百万円（同16.1%減）、経常利益1,610百万円（同15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,127百万円（同12.3%減）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下の通りです。

(スーパーマーケット事業)

売上高	35,112百万円	(前年同期比 8.7%増)
セグメント利益	1,460百万円	(前年同期比 16.2%減)

セグメント売上高は、過去最高を更新しました。2つの新たなフォーマット構築により、地域需要、お客様に合わせた店舗展開が可能となりました。前期に続き、10月に小敷谷店（埼玉県上尾市）、11月に坂戸八幡店（同坂戸市）を改装し、現在、「生鮮市場TOP!」は18店舗となりました。売上高・客数・客単価の数値は大きく伸長し、お客様支持、認知度も高まりつつあり、一過性の巣ごもり需要のあった前年も上回る増収となりました。

セグメント利益は、電力価格高騰、原材料の調達価格の上昇等の各種コスト負担増加等により減益となりました。その中で当社では徹底したローコスト運営を追求し、経費コントロールにも積極的に努めてまいりました。店舗及び本部では、空調の設定温度の見直しや照明の一部消灯等の節電運営に取り組み、燃料単価が2倍近くに高騰するなかで電気使用量を昨年比約85%に抑制しました。原材料費の高騰については、お客様の急激な家計負担増加を懸念し、値上げによる対応は抑制しながら、低コストの自社商品開発による仕入負担軽減等の対応を行ってまいりました。

また前期より全店に導入したLSP（Labor Scheduling Program）で、店舗業務を「一般作業」と「技術作業」に分解し、従来の部門縦割りの業務シフトから作業別のシフトへ変更しております。これにより、店舗作業の標準化・可視化による作業効率改善が期待され、総労働時間の削減、生産性伸長を見込むことができるようになりました。

今後も新フォーマットでの攻勢とローコスト化による基盤構築の両軸により、売上高拡大に伴った適正な利益確保に努めてまいります。

(その他の事業（温浴事業・葬祭事業）)

売上高	110百万円	(前年同期比 9.9%減)
セグメント利益	16百万円	(前年同期比 7.4%減)

温浴事業は年末にかけてコロナの再拡大、競合店の出店等、厳しい状況ではありますが、改装やSNSを駆使した集客を行う等、積極的な取り組みを行っております。

葬祭事業は、認知度を向上させ、ニーズに沿った提案で業績は好調に推移しております。

2022年12月31日現在の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め80店舗であります。

②企業の経営方針及び取り組み

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「Enjoy Life!」(※)のグループコンセプトのもと、マミーマートに関わるすべての「人」が食を通じて幸せになることを目指しております。

さらなる成長に向け、2023年9月期は「ディスティネーションストアへの進化」をスローガンに、2つのフォーマット「生鮮市場TOP!」・「マミープラス」の成功を目指してまいります。改装による業態転換、完成度を一層高め、トップライン（売上高）の拡大を果たすことを重要成功要素と位置づけ邁進してまいります。

(※)「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。

〔生産性の飛躍的な向上に向けた2つのフォーマットの確立〕

・「生鮮市場TOP!」

「Always New〜いつでも新鮮があるところ〜」をブランドテーマに掲げ、お客様が来店する度に「食材」・「情報」・「体験」の新たな「新鮮」を感じてもらうことを目指しております。

〈食材の新鮮〉：「行くのが楽しくなる食の専門店」を目指し、生鮮食品を中心に、商品の鮮度・価格・品揃えを強化しております。精肉は国産牛の一头買い、鮮魚は豊洲市場仕入を活用し、水揚げに合わせて毎日異なる魚が並び、シズル感溢れる活気ある売場を演出しております。魚屋の寿司や店内焼き上げピザ、冷凍スイーツの拡充等、商品開発にも努めております。惣菜は前期製造工場を拡張した子会社彩裕フーズが供給する商品を最大限活用し、充実した質の高い品揃えと出来立て商品の常時陳列という両立しがたい展開を実現してまいります。

〈情報の新鮮〉：前期より生鮮市場TOP!専用のインスタグラムを開設し、商品に関する「新鮮」な情報等を発信しております。お客様に健康的で笑顔溢れる食卓を提供するため、一部店舗に常駐するヘルシーコンシェルジュ(管理栄養士)がメニュー提案等を実施しております。

〈体験の新鮮〉：広域商圏のお客様に「他にはない買い物体験」をして頂くため、従来型のディスカウントとの差別化をはかっております。一般のお客様だけでなく、「料理好き」のお客様も通いたくなる、また週末・ハレの日需要を取り込む一方で、日配・グロサリー商品のEDLP (Every Day Low Price) により、日常使いにも対応し、いつ、どんなお客様にとっても欲しい商品・有益な情報を提供してまいります。

・「マミープラス」

「家計にプラス・満足をプラス・美味しさをプラス」をコンセプトに現在2店舗を展開、地域一番の圧倒的な毎日低価格で、小商圏のお客様の日常使いとして、便利で生活に様々なプラスの価値を提供する店舗を目指しております。運営における特徴として、生鮮食品において製造効率の良い外部加工を最大限活用し、店舗における作業工数を減少、コスト削減を実現させることで、低価格を実現し、集客へつなげております。即食として需要の高い惣菜商品の売場拡大を行う等、需要に応じた品揃えの充実も行っております。



生鮮市場TOP!



マミープラス

[下支えする仕組みの構築]

・「物流2拠点体制」

2022年7月から三郷物流センターを稼働したことにより、現在、川越物流センターと2拠点体制となり、売上増に伴う物流増加への対応、配送距離の短縮によるコスト削減、安定供給等、物流における負担・リスクに対応しております。また将来的にはセンターの自社運営を試みており、在庫の適正化へつなげる等、循環の良い物流体制を目指してまいります。

・「フルセルフレジの導入」

店舗においては前期よりフルセルフレジを導入し、現在4店舗で稼働しております。お客様のレジ待ち時間短縮、昨今の非接触・非対面ニーズ等のお客様のライフスタイルの変化に適応するとともに、運営面では人員コスト等削減、精算ミスの抑制が期待できます。

[その他]

・「人材育成」

M3活動(My Mami Mart)は、全従業員参加型の社内改善活動であり、自主性を重視し主体的に動く従業員の育成を目指します。毎年1年間の成果を発表する「M3プロジェクト大発表会」を開催し、好事例を社内で共有し、さらなる改善活動へとつなげております。また社団法人全国スーパーマーケット協会主催スーパーマーケット・トレードショー内の「品質改善事例発表会」へ参加し、社外へもその取り組みを発信しております。

・「地域貢献活動」

補助犬(盲導犬・介助犬・聴導犬)の育成・普及を支援する全国財団法人日本補助犬協会の活動に2006年より賛同し、補助犬の店内受入、店内募金箱設置を行っております。第2回目となる「手作り募金箱コンテスト」を社内で開催し、地域のお客様参加型の補助犬認知促進活動を進めております。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5,412百万円増加し66,332百万円となりました。資産の増加要因につきましては、主に当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う現金及び預金の留保によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より4,618百万円増加し33,474百万円となりました。負債の増加要因につきましては、主に当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し32,857百万円となりました。純資産の増加要因につきましては、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想に関しましては、2022年11月11日に公表いたしました「2022年9月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838	5,624
売掛金	2,533	3,648
商品	3,186	3,779
貯蔵品	12	12
その他	1,765	2,586
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,332	15,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,570	12,511
機械装置及び運搬具（純額）	354	349
土地	21,164	21,164
リース資産（純額）	4,243	4,144
建設仮勘定	77	393
その他（純額）	1,499	1,499
有形固定資産合計	39,910	40,062
無形固定資産	163	167
投資その他の資産		
投資有価証券	209	258
長期貸付金	159	153
差入保証金	6,544	6,458
賃貸不動産（純額）	392	392
繰延税金資産	2,428	2,415
その他	793	789
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	10,513	10,455
固定資産合計	50,587	50,685
資産合計	60,919	66,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,722	17,827
短期借入金	3,300	—
1年内返済予定の長期借入金	1,791	1,659
リース債務	519	520
未払費用	3,216	2,915
未払法人税等	789	586
賞与引当金	554	172
資産除去債務	51	51
その他	443	908
流動負債合計	19,388	24,641
固定負債		
長期借入金	855	340
リース債務	4,471	4,341
長期預り保証金	1,335	1,326
役員退職慰労引当金	381	390
退職給付に係る負債	1,342	1,351
資産除去債務	1,047	1,048
その他	34	34
固定負債合計	9,467	8,832
負債合計	28,856	33,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,865	2,865
利益剰余金	26,711	27,466
自己株式	△277	△277
株主資本合計	31,959	32,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	56
退職給付に係る調整累計額	50	54
その他の包括利益累計額合計	73	111
非支配株主持分	29	30
純資産合計	32,063	32,857
負債純資産合計	60,919	66,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	32,432	35,222
売上原価	24,182	26,767
売上総利益	8,250	8,455
営業収入	572	603
営業総利益	8,823	9,059
販売費及び一般管理費	7,062	7,582
営業利益	1,761	1,476
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	4	4
不動産賃貸料	31	31
受取手数料	61	62
その他	61	56
営業外収益合計	168	164
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸費用	24	24
その他	3	1
営業外費用合計	34	30
経常利益	1,895	1,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
資産除去債務戻入益	7	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	1,900	1,610
法人税、住民税及び事業税	614	524
過年度法人税等	—	△43
法人税等合計	614	481
四半期純利益	1,286	1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,285	1,127

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,286	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	34
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	△1	37
四半期包括利益	1,284	1,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,283	1,165
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,309	122	32,432	—	32,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	32,309	123	32,432	△0	32,432
セグメント利益	1,743	18	1,761	—	1,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	35,112	110	35,222	—	35,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	35,112	110	35,222	△0	35,222
セグメント利益	1,460	16	1,476	—	1,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマー ケット事業		
商品の販売(売上高)	32,309	122	32,432
その他(営業収入)	228	3	232
顧客との契約から生じる収益	32,538	126	32,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第1四半期連結累計期間において340百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマー ケット事業		
商品の販売(売上高)	35,112	110	35,222
その他(営業収入)	216	4	221
顧客との契約から生じる収益	35,328	115	35,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第1四半期連結累計期間において355百万円であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年1月13日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年2月2日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,777株
(3) 処分価額	1株につき 2,254円
(4) 処分総額	10,767,358円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役(社外取締役を除く) 6名 3,445株 取締役を兼務しない執行役員 6名 1,332株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)及び業績連動型株式報酬制度を導入することを決議し、また2020年12月18日開催の第55期定時株主総会において、対象取締役に対して、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。